

# ダイワ金融新時代ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第40期

(決算日 2026年5月18日)

(作成対象期間 2025年11月18日～2026年5月18日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2006年5月30日～2050年5月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	金融新時代マザーファンドの受益証券	
	金融新時代マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期末(2024年5月16日)	8,148	850	26.5	4,646.75	16.9	99.3	—	40,069
37期末(2024年11月18日)	8,191	900	11.6	4,623.43	△ 0.5	98.3	—	61,112
38期末(2025年5月16日)	8,485	70	4.4	4,769.28	3.2	97.7	—	96,958
39期末(2025年11月17日)	9,548	900	23.1	5,893.63	23.6	97.9	—	107,432
40期末(2026年5月18日)	11,501	400	24.6	6,815.42	15.6	98.1	—	143,774

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

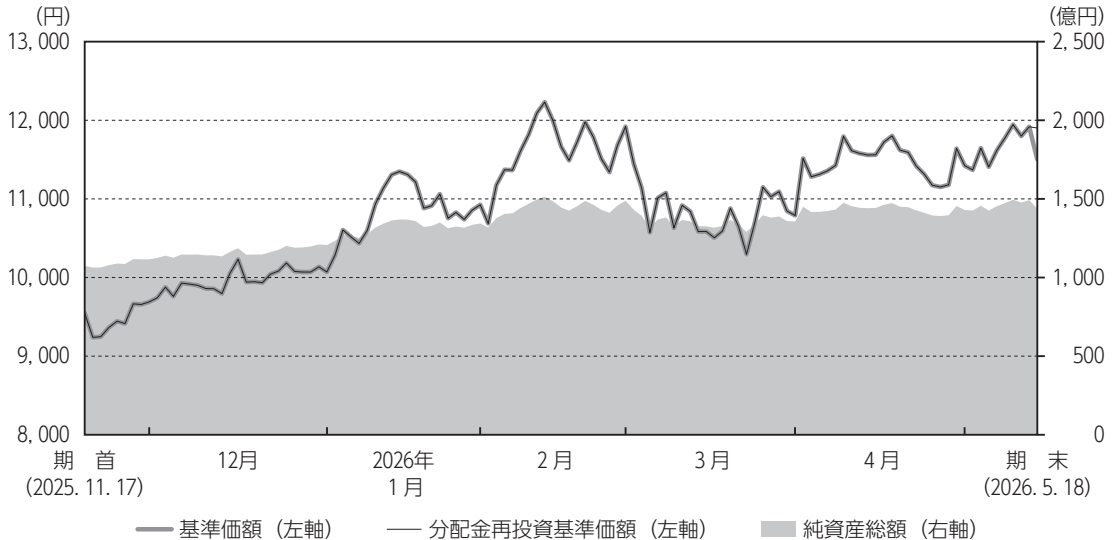
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,548円

期末：11,501円（分配金400円）

騰落率：24.6%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は上昇しました。好調なAI（人工知能）・半導体関連株を中心に上昇する中、国内金利の上昇や株主還元強化の動きなどが評価され、金融セクター銘柄の株価も上昇しました。このような投資環境の下、金融セクター銘柄を中心に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2025年11月17日	円	%		%	%	%
	9,548	—	5,893.63	—	97.9	—
11月末	9,690	1.5	5,949.55	0.9	97.5	—
12月末	10,071	5.5	6,010.98	2.0	96.2	—
2026年1月末	10,925	14.4	6,288.77	6.7	99.2	—
2月末	11,920	24.8	6,947.17	17.9	98.9	—
3月末	10,789	13.0	6,229.53	5.7	96.1	—
4月末	11,423	19.6	6,638.55	12.6	98.0	—
(期末)2026年5月18日	11,901	24.6	6,815.42	15.6	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 11. 18 ~ 2026. 5. 18)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、良好な需給環境などが下支えとなり上昇しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感し、上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。加えて、国内金利の上昇を背景に銀行を中心とした金融セクターでは預貸ビジネスの利ざや拡大期待が高まり、株価の上昇要因となりました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月にはAI（人工知能）・半導体関連株を中心に株式市況は回復基調となり、金融セクターにおいても、地方銀行再編や経営改革の進展、増配・自社株買いなど株主還元強化の動きが評価されて株価の再評価が進み、上昇して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2025. 11. 18 ~ 2026. 5. 18)

### 当ファンド

当ファンドは、2025年12月24日より、主要投資対象を「金融新時代マザーファンド」の受益証券に変更しており、以降は「金融新時代マザーファンド」への投資を行いました。なお、当作成期首から2025年12月23日までの運用内容につきましては、下記のマザーファンドの項において説明しています。

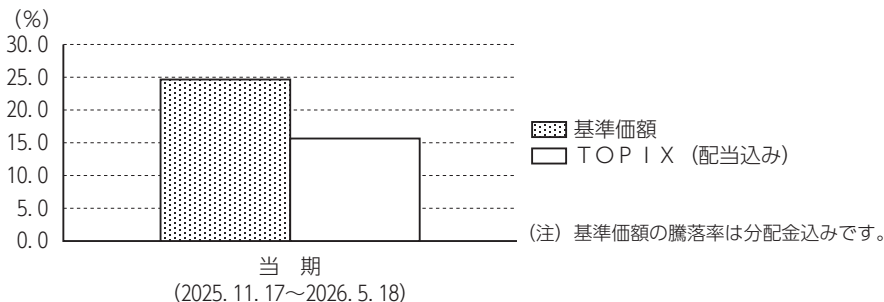
### 金融新時代マザーファンド

わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資しました。金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、証券、商品先物取引業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年11月18日 ～2026年5月18日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>400</b>
対基準価額比率	(%)	3.36
当期の収益	(円)	400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,188

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 168.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,902.08
(c) 収益調整金	1,641.02
(d) 分配準備積立金	876.52
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,588.39
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,188.39

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「金融新時代マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。

### ■金融新時代マザーファンド

わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 11. 18～2026. 5. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0. 833%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 887円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 023)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0. 857	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

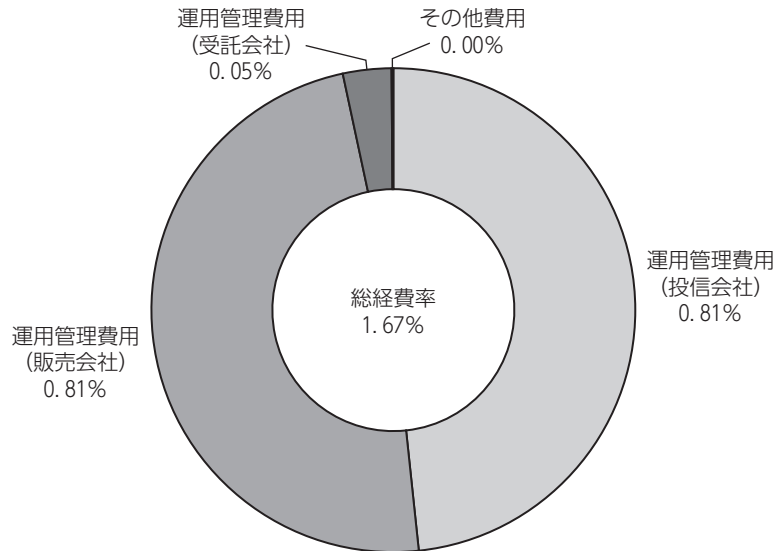
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ金融新時代ファンド

### ■売買および取引の状況

#### (1) 現物株式による設定・交換状況

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	—	—	41,855.8	116,806,237

(注) 単位未満は切捨て。

#### (2) 株 式

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,877.8 ( 287.1)	4,037,593 ( —)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
金融新時代 マザーファンド	132,313,077	133,281,237	5,951,931	6,655,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	金融新時代 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,037,593千円	22,365,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,801,073千円	137,923,667千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	155.4	719,370	4,629				
みずほフィナンシャル G	105.6	567,648	5,375				
三菱 UFJ フィナンシャル G	200	473,948	2,369				
SBI ホールディングス	101.6	343,580	3,381				
野村ホールディングス	193.8	234,455	1,209				
三井住友トラストグループ	35	156,465	4,470				
東海東京HD	222.4	149,304	671				
岡三証券グループ	188.6	139,656	740				
ふくおかフィナンシャル G	28.6	138,288	4,835				
八十二長野銀行	82.4	134,817	1,636				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,037	236	5.9	—	—	—
コール・ローン	158,396	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,659	6,836	41.0	5,706	1,658	29.1
コール・ローン	243,750	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合96.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年11月18日から2026年5月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,664千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,200千円
(B) / (A)	33.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

当作成期末における該当事項はありません。

銘 柄	期 首	
	株 数	千株
<b>情報・通信業</b>		
GMO ペイメントゲートウェイ	118.3	
野村総合研究所	321.9	
電通総研	67.4	
B I P R O G Y	92.5	
<b>銀行業</b>		
いよぎんホールディング	422.9	
しずおかフィナンシャル	568.8	
京都フィナンシャルG	346.5	
めぶきフィナンシャルG	1,242.2	
九州フィナンシャルG	760.2	
横浜フィナンシャルグループ	1,215.8	
ひろぎんHLDGS	518	
三菱UFJフィナンシャルG	10,017.3	
りそなホールディングス	2,207.7	
三井住友トラストグループ	552.9	
三井住友フィナンシャルG	3,249.9	
千葉銀行	766.1	
群馬銀行	555	
七十七銀行	125.4	
ふくおかフィナンシャルG	214.1	
八十二長野銀行	570.9	
みずほフィナンシャルG	2,061.5	
山口フィナンシャルG	384.5	
<b>証券、商品先物取引業</b>		
SBIホールディングス	287.1	
野村ホールディングス	2,746.6	
岡三証券グループ	559.3	
東海東京HD	808.9	
<b>保険業</b>		
SOMPOホールディングス	755.5	
MS & AD	1,187.6	
第一ライフグループ	3,080.1	
東京海上HD	1,552.4	
T&Dホールディングス	511.7	
<b>その他金融業</b>		
オリックス	423.6	
三菱HCキャピタル	638.2	
日本取引所グループ	760.1	
合 計	株 数	39,690.9
	銘 柄 数	34銘柄

## ダイワ金融新時代ファンド

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
金融新時代マザーファンド	—	126,361,145	148,625,979

(注) 単位未満は切捨て。

\*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

### ■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
金融新時代マザーファンド	148,625,979	98.7
コール・ローン等、その他	1,972,341	1.3
投資信託財産総額	150,598,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>150,598,321,675円</b>
コール・ローン等	1,546,341,844
金融新時代マザーファンド (評価額)	148,625,979,831
未収入金	426,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>6,823,392,191</b>
未払収益分配金	5,000,509,907
未払解約金	712,183,193
未払信託報酬	1,109,618,221
その他未払費用	1,080,870
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>143,774,929,484</b>
元本	125,012,747,682
次期繰越損益金	18,762,181,802
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>125,012,747,682口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	11,501円

\*期首における元本額は112,519,090,664円、当作成期間中における追加設定元本額は34,319,867,725円、同解約元本額は21,826,210,707円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,501円です。

### ■損益の状況

当期 自 2025年11月18日 至 2026年5月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,776,005円</b>
受取配当金	748,477
受取利息	4,027,361
その他収益金	167
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>26,994,131,466</b>
売買益	29,141,424,467
売買損	△ 2,147,293,001
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,110,699,091</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>25,888,208,380</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>10,957,668,706</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 13,083,185,377</b>
(配当等相当額)	( 20,514,876,295)
(売買損益相当額)	(△ 33,598,061,672)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>23,762,691,709</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 5,000,509,907</b>
次期繰越損益金 (G + H)	18,762,181,802
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 13,083,185,377
(配当等相当額)	( 20,514,876,295)
(売買損益相当額)	(△ 33,598,061,672)
分配準備積立金	31,845,367,179

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,109,759,448円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,778,448,932
(c) 収益調整金	20,514,876,295
(d) 分配準備積立金	10,957,668,706
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	57,360,753,381
(f) 分配金	5,000,509,907
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	52,360,243,474
(h) 受益権総口数	125,012,747,682口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 《お知らせ》

##### ■主要投資対象の変更について

「金融新時代マザーファンド」を新設し、2025年12月24日付で当該マザーファンドの受益証券を主要投資対象としました。

変更前の主要投資対象：わが国の金融商品取引所上場株式

変更後の主要投資対象：金融新時代マザーファンドの受益証券

# 金融新時代マザーファンド

## 運用報告書 第1期（決算日 2026年5月18日）

（作成対象期間 2025年12月24日～2026年5月18日）

金融新時代マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

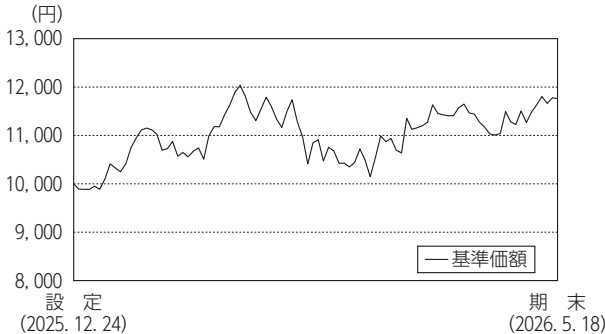
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	式入率	株先比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年12月24日	10,000	—	(12/23) 6,028.48	—	—	—	—
12月末	9,888	△ 1.1	6,010.98	△ 0.3	96.3	—	—
2026年1月末	10,742	7.4	6,288.77	4.3	99.3	—	—
2月末	11,737	17.4	6,947.17	15.2	99.0	—	—
3月末	10,638	6.4	6,229.53	3.3	96.2	—	—
4月末	11,280	12.8	6,638.55	10.1	98.1	—	—
(期末) 2026年5月18日	11,762	17.6	6,815.42	13.1	94.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆ 基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,762円 騰落率：17.6%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は上昇しました。好調なAI（人工知能）・半導体関連株を中心に上昇する中、国内金利の上昇や株主還元強化の動きなどが評価され、金融セクター銘柄の株価も上昇しました。このような投資環境の下、金融セクター銘柄を中心に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆ 投資環境について

## ○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感し、上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅延伸しました。加えて、国内金利の上昇を背景に銀行を中心とした金融セクターでは預貸ビジネスの利ざや拡大期待が高まり、株価の上昇要因となりました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月にはAI（人工知能）・半導体関連株を中心に株式市況は回復基調となり、金融セクターにおいても、地方銀行再編や経営改革の進展、増配・自社株買いなど株主還元強化の動きが評価されて株価の再評価が進み、上昇して当作成期末を迎えました。

## ◆ ポートフォリオについて

主としてわが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざしました。

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、証券、商品先物取引業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位としました。

## ◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主としてわが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

# 金融新時代マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 ( 2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### (1) 現物株式による設定・交換状況

(2025年12月24日から2026年5月18日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 41,855.8	千円 116,806,237	千株 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

### (2) 株 式

(2025年12月24日から2026年5月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,392.4 ( 767)	千円 16,659,180 ( —)	千株 1,814.3	千円 5,706,424

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2025年12月24日から2026年5月18日まで)

買 付	当			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	455.6	2,453,664	5,385	三菱 UFJ フィナンシャル G	350.6	1,011,939	2,886
三菱 UFJ フィナンシャル G	839.3	2,339,598	2,787	三井住友フィナンシャル G	122.4	700,634	5,724
みずほフィナンシャルG	296.1	1,886,766	6,372	みずほフィナンシャルG	78.1	546,815	7,001
東京海上HD	208.4	1,355,832	6,505	電通総研	207	452,360	2,185
ほくほくフィナンシャル G	216.8	1,119,839	5,165	B I P R O G Y	94.8	440,880	4,650
第四北越フィナンシャル G	496.3	903,336	1,820	東京海上HD	55.8	411,337	7,371
西日本フィナンシャル HD	252.8	871,755	3,448	M S & A D	38.5	168,546	4,377
ちゅうぎんフィナンシャル	321	844,833	2,631	りそなホールディングス	77.7	158,796	2,043
北洋銀行	762.3	815,804	1,070	第一ライフグループ	106	157,632	1,487
滋賀銀行	93	814,405	8,757	SOMPO ホールディングス	26	155,778	5,991

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>情報・通信業 (1.7%)</b>		
GMO ペイメントゲートウェイ	117.5	1,030,945
野村総合研究所	324.2	1,478,676
<b>銀行業 (69.5%)</b>		
いよぎんホールディング	419.5	1,288,704
しずおかフィナンシャル	564.2	1,633,641
ちゅうぎんフィナンシャル	310.8	934,264
京都フィナンシャルG	401.2	1,754,848
めびきフィナンシャルG	1,232.1	1,683,664
九州フィナンシャルG	843.9	1,164,160
横浜フィナンシャルグループ	1,300.8	2,074,125
西日本フィナンシャルHD	244.8	984,830
第四北越フィナンシャルG	480.6	994,842
ひろぎんHLDGS	549.4	1,111,436
三菱UFJ フィナンシャルG	10,706	32,064,470
りそなホールディングス	2,373.9	4,795,278
三井住友トラストグループ	693.7	3,790,376
三井住友フィナンシャルG	3,738.5	21,429,082
千葉銀行	825.8	1,878,695
群馬銀行	582.8	1,304,306
七十七銀行	373.3	1,172,535
ふくおかフィナンシャルG	235	1,526,090
八十二長野銀行	700.4	1,551,736
滋賀銀行	450.3	930,770
ほくほくフィナンシャルG	209.9	1,333,494
みずほフィナンシャルG	2,385.1	15,562,777
山口フィナンシャルG	415	1,157,642
北洋銀行	738.1	722,599
<b>証券・商品先物取引業 (5.1%)</b>		
SBI ホールディングス	717.3	2,199,959
野村ホールディングス	3,182.7	3,972,009
岡三証券グループ	724.2	666,264
東海東京HD	998.6	699,020
<b>保険業 (20.5%)</b>		
SOMPO ホールディングス	792.5	4,861,195
MS & AD	1,177.3	5,203,666
第一ライフグループ	3,237.9	5,229,208
東京海上HD	1,705	13,004,035
T&D ホールディングス	507.6	2,030,907
<b>その他金融業 (3.3%)</b>		
オリックス	420.1	2,427,337
三菱HC キャピタル	633	846,004
日本取引所グループ	887.9	1,551,605
合 計	株 数、金 額	千株 千円
	46,200.9	148,045,205
	銘柄数 < 比率 >	38銘柄 < 94.9% >

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

\*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	148,045,205	94.7
コール・ローン等、その他	8,314,565	5.3
投資信託財産総額	156,359,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>156,359,770,984円</b>
コール・ローン等	6,032,045,958
株式(評価額)	148,045,205,550
未収配当金	2,282,519,476
<b>(B) 負債</b>	<b>426,000,000</b>
未払解約金	426,000,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>155,933,770,984</b>
元本	132,572,804,513
次期繰越損益金	23,360,966,471
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>132,572,804,513口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	11,762円

\*期首における元本額は116,816,227,650円、当作成期間中における追加設定元本額は22,097,108,718円、同解約元本額は6,340,531,855円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ金融新時代ファンド 126,361,145,920円

ダイワ金融新時代ファンド(資産成長型) 6,211,658,593円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,762円です。

■損益の状況

当期 自 2025年12月24日 至 2026年5月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,294,512,162円</b>
受取配当金	2,286,797,476
受取利息	7,714,686
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>20,286,212,172</b>
売買益	21,608,769,914
売買損	△ 1,322,557,742
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>22,580,724,334</b>
<b>(D) 解約差損益金</b>	<b>△ 745,678,145</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>1,525,920,282</b>
<b>(F) 合計 (C + D + E)</b>	<b>23,360,966,471</b>
次期繰越損益金 (F)	23,360,966,471

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。